

(令和5年度補正)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名

茅野市

(都道府県: 長野県)

本事業の担当部局名

企画部地域創生課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業				
区分		一般メニュー				
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築				
個別事業名		茅野市結婚マッチングシステム運営事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		事業開始年度	令和 5 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1		492,400 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 <地域における実情と課題> 茅野市の人口は54,268人(令和5年12月現在)であり、平成20年の57,406人をピークに減少傾向である。長年、茅野市では子育て施策に力を入れてきたことや移住推進に早期から取り組んできたことで人口減少のスピードは一定程度に抑えられているが、人口減少は避けられない課題である。精密や製造業が盛んな地域柄もあり、特に10代後半から20代の若い世代の女性の人口減少が目立っている。 (当年度の少子化対策の全体像及びその位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 茅野市は第二次地域創生総合戦略において「若者に選ばれるまち」の実現を目指している。少子化対策に関連するものとして基本目標4の「安心して出産・子育てができるまちをつくる」と基本目標5の「安心して子育てができる環境の整備」がある。出会いの場の創出による婚活支援、不妊症等に悩む夫婦に対する治療費の助成、パパママ講座、産後ケア環境の整備、そして子育てに関して相談できる総合的な窓口である「育ちあいの」の設置など、子どもなど結婚・妊娠・出産、子育てまでを切れ目なく支援することを基本的な方向性としている。 <本個別事業の位置付け> 本個別事業は令和5年度に導入した結婚マッチングシステムを円滑に運営するために市として必要な支援を行うものであり、結婚を希望する男女に広域的な出会いの機会を創出するものである。 (過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定	
	1	ながの結婚マッチングシステムの運営	会員が結婚の希望をかなえられるようにするため、R5年度から茅野市結婚相談所において導入した「ながの結婚マッチングシステム」を継続的に運営し、次の日時に予約制により相談員が登録や相談に応じる。 ・毎月第1・第3土曜日13時～16時 ・毎月第2・4金曜日の18時30分～20時30分		○	
	2	ながの結婚マッチングシステムの導入についてのPR	ながの結婚マッチングシステムの導入が結婚への機運を高める契機となるよう、結婚相談所の登録者へお知らせのお知らせのほか、茅野市での婚活イベント実施時にあわせてPR、茅野市及び結婚相談所を運営する社会福祉協議会の各広報誌、SNS等を利用してPRしていく。			
【次年度以降に向けた事業の方向性】 登録者を増やすためイベント実施にあわせてPRしていくとともに、利用者の声を踏まえて、必要な支援の形を探っていき、結婚の希望をかなえられるような支援ができる体制を整えていく。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】						
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通		KPI項目	単位	目標値	現状値	
		合計特殊出生率		1.7	1.34 (令和4年)	
		人口千人当たりの婚姻件数	件	7	3.60 (令和4年)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通		項目	単位	直近の実績		
		合計特殊出生率		1.34 (令和4年)		
		婚姻件数	件	203 (令和4年)		
		婚姻率		3.64 (令和4年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6		事業内容 番号	KPI項目	単位	目標値	現状値
			(アウトプット)			
		1	茅野市結婚相談所でのマッチングシステムの新規登録者数(合計)	人	45 (R5～R7)	8
		2	マッチングシステム経由の引き合わせ成立者の件数	組	15 (年間)	9
		3				
			(アウトカム)			
		1	利用者アンケートにおいて平均点以上の満足度とした利用者の割合	割	8	-
		2				
		3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7		結婚支援は、広域的な取組がより効果を高めるため、県と市町村の連携により全県的な取組を図っていく。具体的には、以下の方法とする。 ・ながの結婚マッチングシステムを通し、市町村は広域的なお見合い支援を実施する。県は、マッチングシステムの運用支援等を通し、市町村をサポートしていく。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8		茅野市が官民で組織している連絡会を通じて民間の婚活支援団体や結婚相談所を運営している茅野市社会福祉協議会との間でお互いに情報を共有し、必要に応じて連携と役割分担を図っていく。				

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
②当年度の少子化対策の全体像及びその位置付け
③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自主的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。